



中小企業対話レポート‘経営力向上計画について’ (IRSME17005)

平成 29 年 6 月 21 日 大西 由訓

株式会社エフアンドエムでは、自社が催すエフアンドエムクラブ会員向けセミナーにおいて、会員企業に対し「経営力向上計画」についての実態調査を行なった。

■ 調査背景

2016 年 7 月の中小企業等経営強化法施行から早くも 1 年が経とうとしている。「投資を伴う計画を作成し省庁に認定されれば各種優遇が受けられる」経営力向上計画は、2017 年 4 月末時点で 19,284 件の認定にとどまる。経営力向上計画は、中小企業の生産性を高めるための省庁横断で大掛かりな取組みであり、法人税や固定資産税の減免、補助金採点時の加点などメリットは多岐にわたる。それでも認定が限られるのはなぜだろうか、疑問に思い調査をした。

■ 調査概要

調査期間：平成 29 年 3 月 24 日～平成 29 年 6 月 13 日

調査対象：エフアンドエムクラブ会員企業

※エフアンドエムが提供する中小企業向け管理部門支援サービスを利用している企業

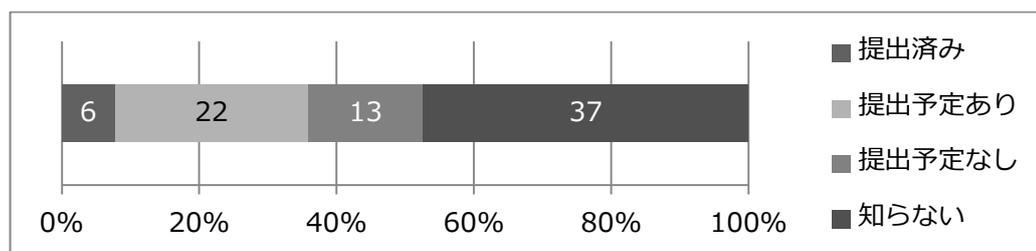
有効回答数：85 社

調査方法：大阪、香川、沖縄で行なった会員セミナーにおいて、会員企業と対話の機会を設け、アンケートとヒアリングによって定量的・定性的に情報を収集した。

■ 調査結果

図 1 のとおり、経営力向上計画についての回答では、「知らない」が 44%と最も多かった。また「提出済み」の企業は全体の 7%にとどまった。

図 1 経営力向上計画



平成 29 年 6 月 21 日

中小企業対話レポート「経営力向上計画」について (IRSME17005)

図 2 より、経営計画を作成している企業は 22 社(回答数に対して 26%)にとどまる。一方、作成する予定であるという企業が 45 社(同 53%)と半数超である。

図 3 で、1 年以内に投資の計画があると答えた企業は 58 社(回答数に対して 74%)だった。

図 4 の設備投資詳細では、機械器具が 23 社(投資予定ありに対して 40%)と最も多く、次いで土地建物 17 社(同 29%)、IT15 社(26%)だった。生産性を上げるには IT 投資が不可欠と言われているが、生産設備をはじめとした機械器具のほうが優先順位が高くなっている。

これらの結果から、中小企業に投資意欲が欠けているわけではないことが読み取れる。その一方、経営力向上計画に対しては、「投資に対してどういう優遇があるかわからない」という声が多かった。

図 2 経営計画の有無

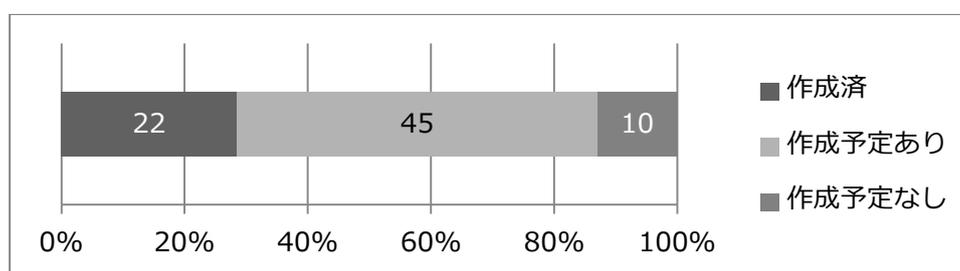


図 3 1 年以内の設備投資の予定

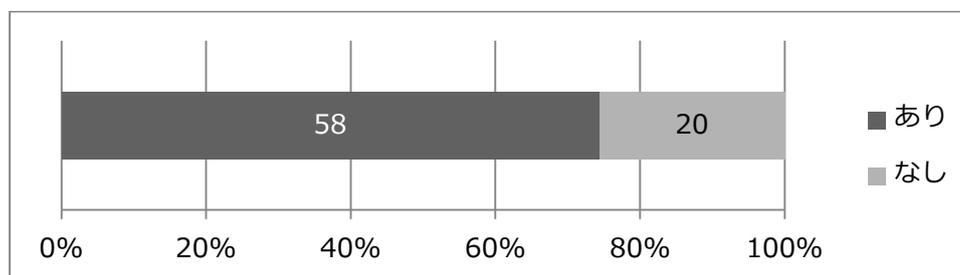


図 4 設備投資詳細

投資種別	土地建物	機械器具	IT	その他
回答数	17	23	15	6
比率 (複数回答)	29.3%	39.7%	25.9%	10.3%

定性的には、

「今後設備投資額が売上高よりも高くなるのが不安」

「借入金が多いと感じるが、まだ必要な設備がある。どこまでなら負担なく返済できるのか」

「3～5 年先の計画をどう立てるかわからない」

平成 29 年 6 月 21 日

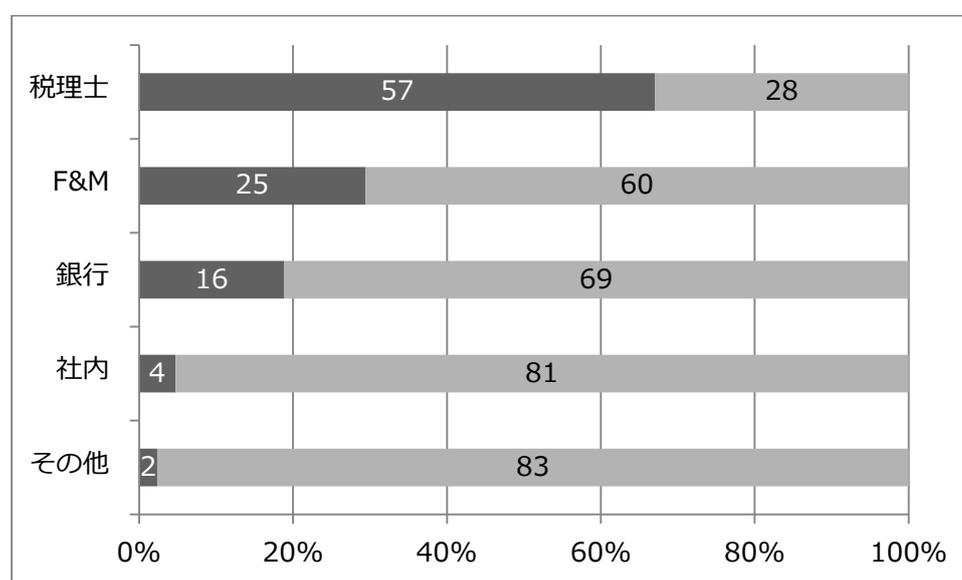
中小企業対話レポート「経営力向上計画」について（IRSME17005）

「長年のどんぶり勘定、税金を極力支払わないという目的の決算で、
会社の本当の状態が理解できていない」

などといった財務にまつわる不安の声があがった。先行きはおろか自社の財務の現状に対しても不安を覚えているという点も、計画を作成しない要因の一つであると思われる。

図5のとおり、中小企業にとっての財務に関する相談先では、「税理士」と答えた企業がおおよそ7割と他を圧倒している。しかし今回の経営力向上計画のように、投資、資金調達、補助金など横断的な制度の活用には、税務の視点のみからの情報提供では限界があることもうかがえる。

図5 財務の相談先



■ 総評

冒頭の「経営力向上計画の認定が進まないのはなぜか」という問いに対して、第一には「知らなかった」ことが最大の要因である。主たる相談先である税理士からだけでは情報が十分に行き渡っていないと推測できる。第二に、知っているが投資計画を描けない理由として、投資、借入の増加に対する漫然とした不安が見られた。

企業の生産性向上という課題に対する国の支援はこれが初めてではない。これまでも経営革新計画、ものづくり補助金などでも計画を立てて自社の付加価値を伸ばす企業には補助や支援があった。国が意図を同じくする経営力向上計画をなおも進めるのは、中小企業の生産性向上がまだまだ不十分であると考えられているのであろう。今回の調査では、中小企業が制度を活用するにはまだ支援が足りないことがわかった。調査と支援を続けたい。(了)